

带状疱疹ワクチン予防接種助成 50歳以上の方を対象に実施!

昨年4月より、65歳を迎える方を対象(令和11年まで70、75、…100歳の経過措置あり)に定期接種が行われておりますが、新年度より50歳以上で定期接種対象外の方を対象とした任意接種の費用助成が行われます。助成額(助成回数)は、生ワクチンが2,000円/回(1回限り)、不活化ワクチンが5,000円/回(2回まで)です。

●RSウイルス母子免疫ワクチン予防接種、おたふくかぜ予防接種費用助成も!

妊婦を対象に、新たにRSウイルス母子免疫ワクチン予防接種(1回)が実施されます。また、1歳及び小学校入学前年度の児童を対象に、おたふくかぜ予防接種費用が助成されます。

中央区の主要道路整備の進捗と見通し

今般の議会質問での答弁を要約し、以下に報告します。

●南町宮崎町線の開通

JR蘇我駅と京成大森駅とを連絡する幹線道路「南町宮崎町線」(写真①)は、事業着手から32年。工事も最終盤に差し掛かっておりますが、新年度上半期中には開通すると予測されます。

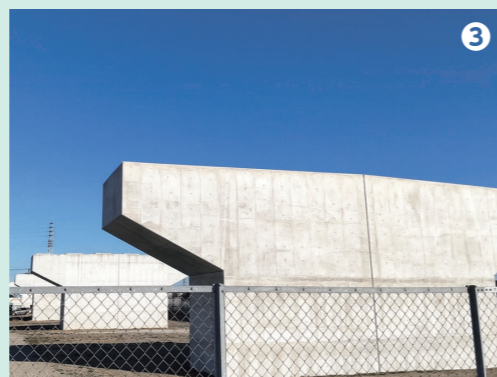
●村田町線の生活道路との接続

村田町線(写真②)は事業開始から30年。用地取得完了により、今後工事が本格化します。現道との交差点を拡幅することで安全に出入り可能となるよう整備され、その内、村田町19号線は千葉鴨川線まで6mで拡幅整備されます。また、国道16号部分は本線との新たな交差点に集約するとともに、副道を線形改良し接続し直す方向で関係機関との協議が進められております。

●塩田町誉田町線・塩田地区の生活道路との接続

塩田町誉田町線(写真③)は事業開始から17年。8年度末には圏央道の千葉県区間の全線供用が予定されており、本線の塩田町地区、及び生実本納線の赤井町地区が整備されれば、臨海部と内陸部を結ぶ新たな交通軸が形成されるため、早期の実現が待たれます。

本線は橋梁で整備され、全ての現道を本線両側の副道に接続する計画で、バス路線の浜野町52号線(いわゆる旧道)は右折レーンを新設するため幅員が17mに拡幅されます。また本線は国道357号と千葉鴨川線が交差する蘇我陸橋南交差点に接続しますが、交差点形状が複雑になるため接続位置や線形について関係機関と協議が行われている段階です。



市政に関するご意見、ご要望など、みなさまの声を聞かせください。

千葉市議会議員 **酒井 伸二** | 〒260-0822 千葉市中央区蘇我3-5-14
Tel.090-2910-3925

ホームページは「酒井伸二」で検索ください! <http://www.facebook.com/sakai.cc> e-mail:sakai_chiba@outlook.jp

さかい通信

2026 春号



学校体育館へのエアコン整備の加速を!

●計画より1年前倒しの現状に対し、更なる前倒しを



設置スケジュールは当初令和7~12年度の予定でしたが、繰り返し短縮化を求め、現状1年前倒し(11年度完了予定)で進行中です。3月16日現在、中学校(26校)と高校、特別支援学校が完了し、残る全中学校(29校)が8年度中に完了予定です。

続く小学校は108校の内54校について、一部8年度中に前倒し着手することで9年度中に完了する予定で、残り54校が10~11年度の整備予定となっております。そこで今般、議会質問で改めて見通しを問うたところ「更なる前倒しについて検討していく」との答弁があり、10年度全校完了も視野に入ってきました。

●多様な空調方式の採用を

空調方式の選定は、コスト比較やメンテナンス性、災害時におけるリスク分散など、総合的な判断が必要です。千葉市では、普通教室はコスト面や保守管理の観点から電気式(EHP)を、体育館は災害時に避難所としての機能を確保する観点から(都市ガスが敷設されている学校は)ガス式(GHP)を採用する方針ですが、ガス式にも都市ガス仕様とLPガス仕様があり、都市ガス配管は断絶も想定されるため、レジリエンスの観点から各区数か所ずつでもLPガス仕様の採用も検討すべきと訴えました。推移を見守ってまいります。

●中学校の給食受取室へのエアコン整備を

実際に従事されている方の声をもとに、中学校の給食受取室への整備を求めたところ、「夏場には作業員の熱中症リスクが高まっていると認識しており、効果的な対応策について検討を進める」との答弁がありました。

千葉市の物価高対策

昨年12月に国が決定した重点支援地方交付金を活用し、以下の取組みが進められます。

- 下水道使用料(7~12月検針分)の減免 最大5,796円の減免(966円/月×6カ月)
※水道料金も同期間減免(水道料金は一般的な3人世帯の場合、約4,600円の減免)
- 消費活性化・生活支援キャンペーン キャッシュレス決済によるポイント還元(5%)キャンペーンを実施
※8月以降、同時に実施される県の取組み(最大10%還元)と合わせ最大15%還元となる予定(金額上限あり)
- 学校・保育施設等給食費支援 食材料費高騰分を助成
※小学校は国の負担軽減措置を活用し保護者負担ゼロ、公立保育所及び中学校の保護者負担は従前のまま据え置き

中小企業者の皆さま エネルギー価格等高騰対策支援金(10万円)が決定

※申請開始は5月を予定。令和7年4月~令和8年3月までの間で光熱費・燃料費合計が月3万円以上の場合など。

令和8年 第1回 定例会 一般質問より

去る3月16日、一般質問に登壇しました。その概要をご報告致します。

【通告内容】

1. スタジアム・アリーナ改革の推進について
2. 高齢者の見守りと認知症予防について
3. 救急搬送における諸課題について
4. 学校施設のエアコン整備について (1面に掲載)
5. 中央区の諸問題について (4面に掲載)

- ①村田町線に接続する生活道路の整備について
- ②塩田町誉田町線(塩田町地区)に接続する生活道路の整備について



酒井伸三 議員

録画放映は
こちらから！ →

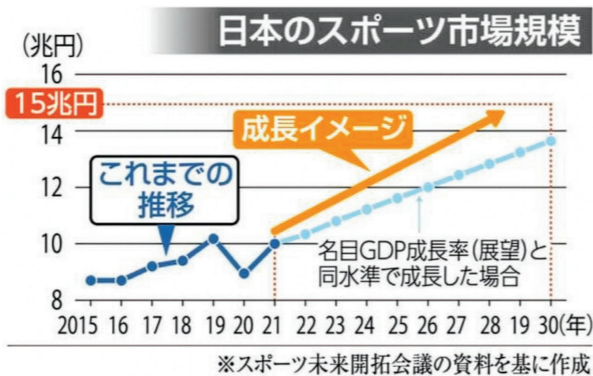


スタジアム・アリーナ改革の推進について

スタジアム・アリーナ改革：スポーツ庁と経済産業省による、スタジアム・アリーナを都市の価値を生み出す成長エンジンと捉え、民間の創意工夫を生かし、365日稼働拠点として機能強化を目指す事業。スポーツの持つ価値の発揮だけでなく、多種多様なイベントの開催等を通じて地域のシンボルとなり、シビックプライド(地域への愛着や誇り)の醸成や、新たなつながりを通じたコミュニティ形成が期待される。(令和6年9月の議会質問で酒井が取組みを提案)

●千葉市の取組みは？

千葉マリンスタージアム再構築及びアルティアリー千葉のホームアリーナ建設にあたり、スタジアム・アリーナ改革の視点からどのように取り組むのか、また国の事業活用について問うたところ、「今後、より積極的に取り入れていくべき視点であり、国が示す考え方に沿って“スポーツの魅力都市全体の賑わいづくり”“スポーツを核としたまちづくり”へつなげていく」「活用可能な国の制度を積極的に取り入れるとともに、国へ財政支援を求めていく」との答弁がありました。



●経済成長の果実を着実に市政へ

スタジアム・アリーナ改革を進める国の「スポーツ未来開拓会議」は昨年4月、スポーツ産業の2030年までの成長イメージを示し、市場規模を15兆円まで拡大する目標を掲げました。地域経済の起爆剤になることが益々期待されるため、市場を牽引するプロスポーツ3球団のホームタウンとして、その成長の果実を確実に地域経済に取り込めるよう、ホームタウン事業のアップデートを求めました。

●フクダ電子アリーナ周辺の活性化も

昨年の議会質問で、JR蘇我駅東口側へのジェフ千葉のフラッグ掲示や、大規模音楽フェス開催時の東西口への関連フラッグの掲示を提案。また、昨年12月にはジェフ千葉がJ1昇格を果たしました。そこで、フクダ電子アリーナ周辺の活性化の取り組み状況を問うたところ、「5月のJAPAN JAM開催に合わせた蘇我駅前のバナー掲示について、フェス事業者と調整を進めている」「J1昇格をきっかけに蘇我周辺エリアの活性化につなげていく」との答弁。文化(スポーツと音楽)と経済の振興、まちづくりを果たすスタジアム・アリーナ改革に引き続き取り組んで参ります。



高齢者の見守りと認知症予防について

●緊急通報システムが見直しへ

16年前に議会質問で提案し、12年前から始まった緊急通報システムが、利用者増に伴う財政のひっ迫化などを背景に見直し(複数事業者のサービスから選択し、市が月額1,000円を補助する形)になります。新事業は令和9年1月開始、既存利用者は同年12月末までに移行となります。

新事業への移行はやむを得ないものの、将来に向け、国の実証事業(右図：Wi-Fi電波を活用するセンサーで電波の反射から外出頻度や睡眠状況を把握し、取得データをAIで分析し運動機能や認知機能の低下など健康変化の兆候を捉えるもの)のような技術の進歩に即したサービスの充実に努めるよう求めたところ、「サービス事業者を広く募るとともに、様々な見守り・安否確認サービスを示せるよう努めていく」との答弁がありました。

●認知症損害賠償補償制度を創設!

(長年に渡り実施を求めてきた)認知症の人や家族の外出に対する不安を軽減するため、認知症を原因とする事故等での損害賠償に対する補償制度の概要、スケジュールを問うたところ、「1億円を限度とする補償」「自己負担はないが情報共有サービス『どこシル伝言板』への加入が条件」「7月から各区保健福祉センターで申請受付を開始する予定」との答弁がありました。

●「もの忘れチェック」事業の充実を!

認知症の疑いのある人の早期発見・早期診断を推進するため令和5年に始まった事業で、認知機能低下が疑われる高齢者を対象に「もの忘れチェック」を実施し、専門医療機関につなげるものです。受診率に課題があることから取組みの強化を求めたところ、「受診勧奨を行う判定基準の緩和や個別受診勧奨に取り組み、受診率の向上を図っていく」との答弁がありました。



救急搬送の諸課題について

●救急搬送の時短化を!

近年、救急出動件数が増加しているとはいえ、その平均時間は令和5年から6年にかけて若干短縮したものの、2年と比較すると10分の延伸。関東各政令市と比しても最長。そこで、国(消防庁)が示す救急搬送DX(AI等を活用した業務効率化の仕組みづくり)の活用を促したところ、「他消防本部での使用効果やシステムの開発動向を注視していく」との答弁がありました。

119番通報の受付から病院収容までの平均時間(分)

	千葉市		横浜	川崎	さいたま	相模原
	救急出動件数	平均時間(分)				
令和6年	69,429	56.0	49.9	47.9	47.4	52.3
令和5年	69,155	57.1	49.9	48.0	48.5	50.4
令和4年	66,892	56.4	51.6	50.3	51.0	50.9
令和3年	55,564	49.0	47.0	45.7	45.0	46.7
令和2年	53,641	46.0	43.0	43.0	41.8	45.0
平成26年	52,957	48.9	40.9	42.6	44.1	—
平成16年	44,290	—	—	—	—	—



2025.8 電動ストレッチャーを体験

●電動ストレッチャーの導入を!

救急隊員の身体的負担軽減、女性隊員の活躍推進、患者の安全性向上等が期待されるとの有用性から、全国各地で電動ストレッチャーの導入が進んでおり、市の対応を問いました。(政令市20市中13市が導入又は導入予定)

当局からは「他消防本部での使用状況を注視し、調査を進める」との答弁がありました。

※両テーマとも市民の皆さまの生命、安全・安心に関わるものであり、継続的に取り組んでまいります。